

皆さん、WWF 業務室、ビジネスパートナーシップ・マーケティンググループの栗野です。WWF ジャパンの業務室の業務は、自然保護活動を実施することではなく、活動支援のための資金を企業から調達することです。ここ数年の時代の風潮で、CSR（企業活動の社会的責任）と関連した環境保護という観点から、整理して話してみたいと存じます。

まだ正しく理解されていない、企業の CSR 活動

まず業務室として感じております CSR 全体の現状分析をしてみます。業績が思わしくないため CSR には取り組めないとか、本業で実行している、あるいは CSR は企業の利益と相反するのではないかという企業からの声を、まだ耳にすることがあります。種々のセミナーでも、そうした質問が出ていますが、どうも CSR の本質が理解されていないのではないかと思います。CSR とは、企業が利益を上げるための手段のひとつであり、利益が出たら実施すべきことではありません。同様の理由から、本業が CSR だという考えも正しくありません。企業の活動はすべて、結果として社会に貢献するはずで、そうでなければ事業そのものが成立しないからです。利益と相反するとの意見も、収益を上げる手段としての CSR を理解していないことを示しているようです。

また、社会問題の解決は企業の役割なのか？という声や、創業の時から CSR を使命としていますという企業もあります。しかし現在の市場は、まさにグローバル化を迎え、国際的に活動する企業の影響が社会活動のあらゆる面で多大になっています。政府の力や、国際的な政治組織だけでは解決できない社会問題が日々増大する中、マーケットを変革する一番の主導権を握っているのが企業であり、企業がやらないのであれば、現代の社会問題は決して解決できないでしょう。創業時から CSR を実施していると標榜する企業は、そうした現代の要請事項を日々取り入れ、整合させていく必要があると考えます。近江商人の言う「三方よし」は確かに、顧客よし、企業よし、世間（社会）よしで説得力がありましたが、今は4番目があるのです。それは何かというと、地球です。三方が良くても、4番目の地球はバツだという Win-Win-Win の最後に Lose が来ているかもしれない。その Lose の部分をどうするのかを、実は現在の CSR が問われているわけですが、三方の Win-Win-Win だけで終わっているのが、大多数の企業の議論のように思います。それだけで果たしていいかというのが、私からの問題提起です。

脚光を浴びる CO₂削減の取り組みと植林

もうひとつの現状分析として、企業の環境への取り組みとしては現在、2つの大きな核があると感じています。ひとつはやはり、温暖化でしょう。ただしこれは、依然として原単位での削減が大多数で、売り上げや生産高が増えたために絶対量が増加している

企業も多くあります。ビジネス活動が活発になれば、いくら原単位を下げても絶対量は増えてしまいます。次の手段として、とにかくCO₂の吸収源を探している企業が増えていきます。CDM（クリーン開発メカニズム）の認可は厳しくなっているようですが、植林地を探し回る傾向も、このあたりに理由がありそうです。

目新しいのが生物多様性問題です。2010年に日本で生物多様性に関する会議が開かれる計画もあり、ここ半年ぐらいでCSRの観点から、一気に脚光を浴びてきていますが、事業活動との接点が見出せず、何をやったらわからないというのが、正直なところのようです。


そのような状況で、まずは簡単にでき、CO₂削減にも関係しそうでかつわかりやすい活動が、木を植えるということでした。工場内にビオトープを作るとか、周辺に植樹するなどの活動は、確かにいわゆる、「見える化」しやすい。植物が光合成でCO₂を吸収することも事実ではあります。植林をやりたいのだがという問い合わせは頻繁にきます。WWFでも、全く植林をしていないわけではありませんが、8割方お断りしています。

その理由は、木を植えるだけでは、森林に関する環境問題は解決しないことが多いのです。例えば紙を大量に使う企業が、日本国内で植林していることがあります。紙の原料として使用される国産の木は、非常に少量です。また、海外でユーカリを植林している例も聞いています。確かにユーカリの成長は早く、CO₂吸収源としても有効かもしれませんが、ここで留意すべきは、ユーカリは産業的な植林なので、自然の森林を保護するのとは、別の話のはずです。しかし国内外どこに植えようが、人工的に単一の樹種だけを植えようが、それを自然保護だと思っている企業は、まだ意外に多いように思います。

多くの植林は、自然環境の回復に直結しない

これを改善していただくためには、まず植林主義からの脱却が必要でしょう。植えられた木が成長し、まとまった面積で森林になるまで、通常は50年以上かかりますが、管理して育てていく用意があたりかを考えてから、植林していただきたいということです。狭い場所に少しだけ植えた木では、生物多様性を維持できるような面積の森林には、まったく充分ではないのです。

またCO₂の排出削減に関しては、削減することと吸収源を持つことをちゃんと分けて考えるべきでしょう。CO₂を原単位で減らせても、総量で増えてしまった。そうした事



課題の再設定

植林主義からの脱却


目的は何か

- 植林 ≠ 森作り
- 植林 ≠ CO₂排出削減
- 植林 ≠ 自然復元

現地が求めていることは何か

- 森が消えた・荒れた原因の解消
- 植林作業の経済的意味

➡ **社会課題解決になる活動は何か**




態を担保するために植林でというお考えがあるのかもしれないと推測しますが、森林で吸収源を作るとは、排出削減ではないわけです。そして忘れていただきたいのは、植林イコール自然の復元ではありません。植林の目的にも色々あり、特に海外の事例を見ると、開発援助のための植林も何となく自然環境の文脈で語られていることがあります。そのように、植林することじたいは悪くはありませんが、自然復元とは違うということをしちんと認識していただきたい。何かの木を植えました、それはコミュニティーにとって重要です。結果、それが森林伐採の抑止になるのなら、森林保全につながる可能性はありますが、当面コミュニティーのための植林で完結する活動をもって、自然の森づくりだと語られるのには、違和感を覚えます。

植林することの意義も、よく確認していただきたいと思います。その植林が、現地の問題解決に本当に役立つのかということです。例えば企業の伐採で、スマトラ島の森が消えたり、ボルネオ島でアブラヤシのプランテーション造成に失敗して荒地になっている場所があるのですが、森林がなくなった根本原因を解決しないままに植林しても、また失敗しますし、森林の復元にもなりません。根本原因への取り組みがしっかりしているかの確かめがまず最初に来るべきで、その結果、手法として植林が有効ならいいかもしれません。しかし現状は、その過程を飛び越えて、短絡的に植林をやりたがっているという風潮が、あるように思います。

海外での植林はまた、少なくとも当面は、地元住民の雇用機会の喪失になる場合もあり、WWF ではちゃんと地元の人に補償しながら植林を進めています。そうすることで「きちんと経済的に回っていくんだな」と確信させてあげないと、地元にとっては価値がない。そうした点も配慮しないまま、社員の参加機会を提供したいから植林しますというのは、もう一度意義を考えていただきたいと考えます。

気候変動、森林減少から考える生物多様性


次の課題再設定である、生物多様性です。これは言葉も難しいので、地球の豊かさだと言い換えてみてください。皆さんが事業活動において投入する資源の元は、遡ればすべて、地球のもろもろの資源です。事業全体の基盤だと思っていただき、地球がなければ事業などできるわけがないのだから、もっとご自身の事業に引き寄せて地球の問題を考えるのもいいのではないのでしょうか。生物多様性というのは、基本的には必ず事業の中に接点があって、その企業なりの関わり方が必ずあると考えます。




課題の再設定

生物多様性への関わり
 生物多様性は「地球の豊かさ」
事業全体の基盤
すべての環境問題に通ず

二つの関わり方
事業の環境破壊→負荷低減(多様性の減少を食い止める)
自然資源依存→資源回復への取組(多様性を取り戻す)

 **事業の中に必ずある多くの接点の分析**



WWが温暖化を手がけた理由も、生物多様性です。温暖化は、生物多様性に対する最大の脅威で、温暖化が進行したら、森林など生物のすみかを守りきることができないと判断したのです。化学物質を含め、すべての環境問題が生物多様性に通じています。

CO₂ 吸収源としてだけ取り上げられることが多いのですが、森林には紙とか木材のような資源としての側面もありますし、多角的な機能があつて、CO₂ 吸収源は、そのひとつに過ぎません。WWF が非常に重視するのは、生物の生息環境としての機能です。ここに、CO₂ の側面からだけ関わるのでいいのか。課題の再設定として、もう一度立ち返って見ていただきたいとふうに思います。

逆に、CSR 的な気候変動課題も非常に多角的です。ひとつはもちろん直接的、あるいは間接的な削減です。これには WWF の気候変動チームが専門で取り組んでいます。ふたつめは、「適応」への貢献。適応というのは、温暖化は来ると仮定して、その場合、例えば水資源が回らなくなる。水資源が回らなくなる都市に対して、どういう対策を打つことができるかを考える。このように、目下の削減だけではなく、適応のために資金援助をしようというような関わり方です。


ただ植林というより、森林減少そのものをどう食い止めるかが、非常にクローズアップされてきています。昨今は、荒廃地への取り組みも当然、吸収源への貢献にはなります。

最後に、希望的な部分を述べたいと思いますが、森林の観点からも気候変動の観点から見ても色々な貢献の可能性があります。ですから、環境保全に対しどのようにかかわりたいのか、企業がそれぞれビジョンを持ってアクションプランを立てる。その過程で取り組むべき問題を再設定すること。単なる「見える化」とか、吸収源だからといった植林主義からは、脱却していただきたいと思います。

トレーサビリティを確保した木材製品の利用を通じた環境保全

脱却するためのひとつの行動が、いわゆる責任調達というものです。森林の、資源としての機能を保全する側面から、非常に重要なものです。森林資源が生産されている地域の環境的あるいは社会面の配慮がどうなっているか。CSR として森林問題に取り組む際に、欠かせない視点だと思います。

スマトラ島の違法伐採とか、バイオ燃料の農地のためどんどん自然林が破壊される、その中で地域社会とのトラブルが現実には発生しています。地域社会はもともと、かなり自然資源を循環しながら営まれていて、たとえばマレーでは、ヤシの原生種を主食としていたけれども、それは一般的な工業社会では価値がないので全部伐採する。そうすると




何ができるか

事業における取組: 責任調達
 紙や木材・建材の原料を生産する森林での環境・社会配慮
 違法伐採、自然林破壊、地域社会とのトラブル
 リサイクル以前に原料は？

調達方針の策定
 サプライチェーンを通じ、原産地まで関心があることの表明
 FSC認証製品の積極的購入

➡ 調達 = 森林利用者としての責任



地域社会にとっては、重要な主食源がとれなくなるという問題が発生する。そういった地域社会とのトラブルも起こしながら、実は森林の伐採の農地転換、あるいは木材資源、紙資源としての利用が進んでいくわけです。皆さんこの話題には今非常に敏感になっていると思いますが、リサイクルのことだけではなくて、その前に原料はどうなっているか。古紙の偽装で社会が揺れています、それ以前に、いったい元々の資源がどこから来たのかというトレーサビリティの話がないから、リサイクルされた資源でも、付随的にどんどんトレーサビリティの不在が大きくなっています。まずいちばん始めのトレーサビリティのことはやはり忘れないでいただきたいと考えます。


ではその方法とはということになります、実際に WWF が皆さんに求めているのが調達方針の策定です。最初から完璧なものを要求しているのではありませんが、少なくとも、サプライチェーンマネジメントを通じて、やはり上流に関心があるんだよという意志を示すこと自体が、川下にいる企業ができる CSR 活動だというふうに思っていたら。そして可能ならば、WWF が今一番お勧めするのはやはり FSC の認証製品ですので、それを積極的に購入することで持続的な森林経営の実施者にモチベーションを与えていただきたい。森林からの資源の入手は、どんな企業も何らかのかたちで必ず実施していることです。紙を利用していない企業はないはずですから、どんな企業でも、森林の利用者として責任を果たすという意味から、この責任調達の取り組みを、活動として挙げていただきたい。

日本の森林づくりを通じた、CSR 活動と生物多様性

もうひとつ、このセミナーの本題かと思いますが、では事業の中で何ができるか。単なる植林主義ではなくて森林支援というものをどう考えられるか。もうお気づきだと思いますが、結局必要なのはビジョンです。本当に森づくりをする、森づくりにかかわるにはどうしたらいいのか。目的がある森づくりというものを企業活動の中に位置づけていく。

特に本日は、日本の森林がテーマですので、やはり日本の森林がいったいどういう問題を抱えているのかをまず理解していただくことです。ただこれは、必ずしも日本固有の問題ではなく、世界的な潮流の一つです。つまり生態系に配慮した、社会的にも持続可能な森林をつくっていくことが、結局は森林資源にいつまでも依存し続けなければならない我々人類のやらなければいけないことです。地球的な課題は日本の森づくりでも同様です。


日本の生物多様性に貢献するという副次的な効果もあります。つまり生態系に配慮し



何が出来るか

事業外での取組: 森林支援

- ・ビジョン無き植林行為から目的ある森作りへ
 - 日本の森林が抱える問題の本質的解決
 - 世界の潮流とも合致 (適切な森林管理)
- ・日本の生物多様性への貢献
 - 森林の質の回復=生命の豊かさ
 - 認証制度による質の担保
- ・日本のCO2排出への責任
 - 日本の排出総量は森林面積の6倍
 - 適切な森林管理→CO2収支改善 (議定書には無関係)



た、生物多様性というものを考えた森づくりになりますので、質が豊かつまり、生命が豊かな森に関わっているということは、十分に生物多様性に貢献したと言えると思います。これに森林認証制度がつけ加わりますと、その部分を自己宣言ではなく、第三者が裏打ちすることになるので、外部にもきちんとお答えができることになります。

CO₂ のこともどうしても気になるという向きには、CO₂ 排出者としての責任のとり方の姿勢の一つであることまで否定はしません。そもそも日本人は、WWF の試算では日本の国土の森林面積の6倍のCO₂を排出しています。だったら少なくとも自国の森林にはちゃんと手入れをし、CO₂ 吸収をできるようにしようということです。残りの5倍分はほかの国に依存しているのですから、簡単にすべてを削減できるわけではありません。が、京都議定書とは関係なく、日本人の責任として少しでも他国の森林に負担をかけないため、日本の森林を保全していくという姿勢でかかわっていただければというふうに思います。

ビジョンのある、持続可能なCSR活動を

以上駆け足でお話しましたが、最重要なキーワードは持続可能性です。ご留意いただきたいのは、自然環境の持続可能性への貢献だということです。あるいは本日は、森林づくりの持続可能性と言ってもいいでしょう。森林の形成には数十年～数百年単位の年月がかかります。5年間は面倒見ますが、6年目からはわからないというのではなく、「確かに森づくりになっていくよね」という確証を得る意味での持続可能性。そしてパートナーシップの持続可能性です。よく1年だけで成果を見て、次年はそれから考えるという企業がいらっしゃいますが、1年で成果の出る環境活動は、むしろまれです。そうした点もご理解いただき、パートナーシップを持続させていくことをお考えいただいたいと、思います

最後にもうひとつ、CSR活動としての持続可能性ですが、これは企業に対する現代の要請事項なので、途切れさせることはできません。ではどうやって活動を持続させるのかという点も考えて、活動を、ビジョンをつくっていただきたい。

率直に申し上げるならば、長期的なビジョンを土台に、じっくり取り組んでいただいている例は少ないように思います。本当に持続可能な持続可能性のための取り組みという視点で、このあとのお話をご参考に聞いていただければと思います。非常に駆け足で恐縮ですが、私からの最初のお話を終わらせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。